

た労働争議に対する他の組合應接の禁止に反対するはの法
案は労働組合の行動の自由を侵害するものなるを、

六労働組合運動を阻害する諸悪法撤廃の件

一治安維持法、治安維持法十七條悪法令撤廃を政府に
要求すること

七、失業者救済に關する件

一政府は速かに失業保険法を制定すべし

二失業保険法の實施せられるに至るまでの過渡的施設として
政府は労働組合の失業救済基金に対し、一定の補助
金を支給すべし

以上 總 同 盟 本 部 案

八労働條約實施促進の件

理 由

國際労働會議は回を重ねる事既に七回であつて可決
した條約案の数は十有九に達して居る。然るに日本に
於ては九時間半の所謂特殊國の時間制、婦人小児の
就業禁止を始めとして右條約案の一つだに亦だ批准し
て居らぬのである。斯の如きは、日本政府の無誠意を
愚の甚だしきものと云わざるを得ぬ

吾人が労働代表を國際労働會議に送れる。所以は、
際労働會議の決議也、日本に於て實施せしめ以て、幾分
亦りとも我國労働階級の利福の増進を計らんとする
ことが其目的の一つである。